

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	D 建設・整備事業
事務事業名	(仮称)堺市総合防災センター整備事業				シート番号	090-001
担当部署名	消防	局	総務	部	総務	課 評価責任者(課長名)
						古川

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け	
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	有	
	2	事業開始年度	平成 21 年度		終了(予定)年度	令和 3 年度	
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)					
	4	関連計画	(仮称)堺市総合防災センター整備計画、新市建設計画、地域防災計画				
5	事業実施の経緯	南海トラフ巨大地震など大規模災害の発生が懸念される中、自助・共助・公助による地域の総合防災力の向上のため、新市建設計画の後期事業として、美原区域に(仮称)総合防災センターの整備を位置付けられている。					

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	消防職員、消防団員、自主防災組織、市民等				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	本市における防災に関する中核拠点施設として、自助、共助、公助を総合的に推進し、地域総合防災力の向上を図るとともに、地震災害等により消防局庁舎が被災し機能できない場合でも、災害対策活動を継続して実施できるような代替機能を有した防災拠点を整備することで、政令指定都市としての災害対応力の向上を推進する。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>平常時の機能として、消防職員及び消防団員が複雑多様化する災害等に対応するための教育や訓練等を実施するとともに、自主防災組織や地域の防災リーダー、企業の従業員、小中学生など市民の方々で訓練の実施や防災知識を学ぶための機能を有する。また、災害用の備蓄倉庫などを整備する。</p> <p>大規模地震等の非常時の機能として、全国からの緊急消防援助隊等の集結場所としての機能や、消防局庁舎などが被災した場合における代替機能、支援物資の配送拠点機能などを有する総合的な防災拠点の整備を図る。</p>				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					

Ⅲ. 投入量

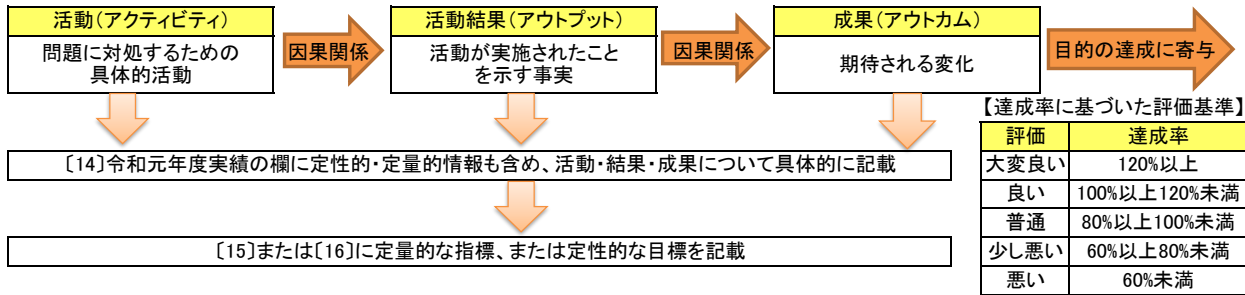
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	495,346	316,887	493,499	220,328	407,966	345,159	2,660,376	
主な事業費内訳	造成関連(工事請負費・委託料)	千円	419,200	256,335	337,680	113,471	405,566	343,131	0
	建設関連(工事請負費・委託料)	千円	63,150	49,800	116,520	116,520			2,585,400
	展示施工関連	千円		5,400	11,500	11,124			60,000
	その他	千円	12,996	5,352	27,799	4,550	2,400	2,028	14,976
	国・府支出金	千円							
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円	460,200	285,700	324,900	146,900	397,800	333,800	2,645,400
	その他(下水道敷設工事負担金等)	千円			100,000	73,428	7,689	3,650	
一般財源	千円	35,146	31,187	68,599		2,477	7,709	14,976	
12 人件費 (b)	千円	4,100	4,100	4,100	4,100	4,050	4,050	4,100	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	499,446	320,987	497,599	224,428	412,016	349,209	2,664,476	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	(仮称)堺市総合防災センター整備事業	シート番号	090-001
-------	--------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	(仮称)堺市総合防災センターの整備において、平成29年9月に着手した敷地造成外工事が令和元年12月に完了。供用開始は令和3年度中を予定しており、今後についても適宜整備を進めていくものである。						
		指標名【成果指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	15	(仮称)堺市総合防災センター整備進捗	%	目標値	39	54	69	85
				実績値	39	54	69	
				達成率	100%	100%	100%	
				評価	良い	良い	良い	
		算出方法・設定根拠など		用地取得から供用開始までの月数で現在時を割り出し、目標値としたときの整備進捗率				
		定性的な目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	16		目標値					
			実績値					
達成率								
評価								

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	(仮称)堺市総合防災センター整備進捗	%	39	54	69
	②	上記①にかかる年間経費	千円	320,987	224,428	349,209
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	8,230,436	4,156,074	5,061,000
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
19	(仮称)堺市総合防災センター事業は、マスタープラン掲載事業であり、他部局との連携は必須であり、その連携が図れたことが、目標の達成につながったと考える。今後は、他機関、他部局との連携を密に行い、事業の実施を継続させていくことが必要である。	

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	(仮称)堺市総合防災センター整備事業	シート番号	090-001
-------	--------------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 全国各地で集中豪雨や台風などの自然災害が猛威を振っており、切迫性が指摘されている南海トラフ巨大地震の発生が懸念されている中、(仮称)堺市総合防災センターでは地域の防災意識・知識の向上を図るため、より専門的・実践的な訓練が実施できる施設の整備を進めている。こうした中、施設整備事業を廃止すれば、効果的で総合的な地域防災力の向上を図ることができなくなり、災害時の被害が拡大する可能性が懸念される。		
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td> 全国各地で集中豪雨や台風などの自然災害が多発し、激甚化している中、災害対応等の市民啓発は急務であるとする。 </td> <td> 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降 </td> </tr> </table>	全国各地で集中豪雨や台風などの自然災害が多発し、激甚化している中、災害対応等の市民啓発は急務であるとする。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	全国各地で集中豪雨や台風などの自然災害が多発し、激甚化している中、災害対応等の市民啓発は急務であるとする。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降				
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 令和2年4月から建設工事に着手しており、現段階で事業の延期の協議を実施するとなれば、建物の工期の延長や業者への影響が大きい。令和3年度の供用開始に向け、運営手法等効率的な運営が図れるよう検討を継続実施する。		
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 受注業者に対し、現場状況を勘案しつつ、感染予防対応を徹底させている。また、受注業者から工期の見直し等申し出があった場合には適切な対応を講じる。		
24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (建築部・危機管理室) 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 消防局が主導し、市内外との関係部局と適宜綿密に協議を行い、整備目的を達成できるよう施設整備を図っている。また、運営手法等については、消防局直営としているが、一部民間の活力を導入を視野に入れ検討している。			
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降			
		所見 近年、全国各地で自然災害が多発し、激甚化している中、(仮称)堺市総合防災センターでの災害対応等の市民啓発は必要不可欠である。令和3年度の供用開始に向け、当施設の運営手法や啓発方法等、費用対効果の高い効率的な運用を実施していけるよう関係機関との連携を図り、施設整備を実施していく。				